

令和〇〇年度町民税・県民税申告書

(事務所・事業所又は家屋敷に係る分)

記載例

宛先:六戸町長 令和〇〇年〇月〇日提出

申告者	住所	東京都〇〇区〇〇町×-×××												
	(フリガナ)氏名	ロクノヘ タロウ	生年月日	明・大昭平40年 4月 2日										
		六戸 太郎 印												
〒番号	03-××××-××××	マイナンバー(個人番号)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	×	×	×
六戸町に有する物件の区分(下記留意事項及び裏面参照)	・事務所、事業所(店舗、工場) <input checked="" type="radio"/> 家屋敷 <input type="radio"/> 貸付目的の貸家等 ・その他( ) (該当するものを、○で囲んでください。)													
同上物件の所在地	六戸町 大字犬落瀬字前谷地600													
「家屋敷等区分フローチャート」にて、「家屋敷・事務所・事業所に該当した方」につきましては下記についても記載願います。														
申告者	前年中の合計所得金額	3,000,000 円			← 確定申告書の控、源泉徴収票等のコピーの同封でも可。									
	扶養親族数	3 人												

\*\*\*留意事項\*\*\*

(1) 事務所・事業所とは、事業の必要から設けられた人的及び物的設備であって、そこで継続して事業が行われる場所をいい、必ずしも自己所有のものとは限らず、借りていても該当します。(たとえば、医師、弁護士、税理士、諸芸師匠などが住宅以外に設ける診療所、事務所、教授所など、また、事業主が自宅以外に設ける店舗などがこれに該当します。)

(2) 家屋敷とは、自己又は家族が居住の用に供することを目的として、住所地以外の場所に設けた家等をいい、必ずしも現に居住していることを要しません。また、自己所有のものとは限らず、借家でも該当します。(例えば、常時は妻子を住ませ、時々帰宅する関係にある住宅はもとより、別荘、マンション、アパート等も該当します。)

(3) 他人に貸付ける目的で所有、又は現に他人が居住している場合は、課税されません。

(4) この申告書の書き方等について、ご不明な点がございましたら下記までお問い合わせください。

六戸町役場 税務課 住民税担当  
TEL:0176-55-3111(代表)